

2021年3月期(第160期)
定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類：連結持分変動計算書	… P. 1
連結計算書類：連結注記表	… P. 2 ~ 12
計算書類：株主資本等変動計算書	… P. 13 ~ 14
計算書類：個別注記表	… P. 15 ~ 20

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

日本精工株式会社

2021年3月期(第160期)定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」、並びに、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載されることにより株主の皆様提供しています。

連結計算書類：連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	67,176	80,456	405,842	△37,662
当期利益(△は損失)	—	—	355	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	355	—
自己株式の取得	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	30	—	367
株式報酬取引	—	△147	—	—
剰余金の配当	—	—	△10,256	—
その他	—	—	1,896	—
所有者との取引額等合計	—	△117	△8,360	359
期末残高	67,176	80,338	397,837	△37,303

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定	合計			
期首残高	△34,462	—	17,166	6,988	△10,308	505,505	21,013	526,518
当期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	355	△1,103	△748
その他の包括利益	23,705	281	19,509	15,298	58,794	58,794	662	59,456
当期包括利益合計	23,705	281	19,509	15,298	58,794	59,149	△441	58,708
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	398	—	398
株式報酬取引	—	—	—	—	—	△147	—	△147
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△10,256	△1,519	△11,775
その他	—	△281	△1,879	—	△2,160	△264	—	△264
所有者との取引額等合計	—	△281	△1,879	—	△2,160	△10,279	△1,519	△11,798
期末残高	△10,757	—	34,797	22,286	46,325	554,375	19,052	573,428

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類：連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数は92社です。

主要な連結子会社の名称：

NSKステアリングシステムズ(株)、(株)天辻鋼球製作所、
NSKアメリカズ社、NSKブラジル社、NSKヨーロッパ社、
NSK中国社、NSK昆山社、NSKベアリング・インドネシア社、NSK韓国社

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数は16社です。

主要な関連会社の名称：NSKワナー(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

新規取得による増加：3社 BKVアメリカ社、BKVドイツ社、BKVデンマーク社

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権は発生日に認識し、当初認識時には公正価値で計上します。当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、減損に対する貸倒引当金を控除しています。

貸倒引当金の変動は、純損益として認識しています。

② その他の金融資産

投資有価証券等の「公正価値で測定される金融資産」は、約定日で認識し、売買目的で保有される株式等の資本性金融資産及びデリバティブ資産を除いて、「その他の包括利益」を通じて公正価値で測定するか「純損益」を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

報告期間末においては、測定分類された金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額を「その他の包括利益」として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては「純損益」として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

契約期間終了や売却により、金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅する場合や、キャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値が実質的に移転する場合に、金融資産の認識を中止しています。

③ 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額により測定しており、原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費の適切な配賦額から構成されています。正味実現可能価額は、予想売価から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

商品、製品、仕掛品、原材料の原価は加重平均法により、貯蔵品の原価は先入先出法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法で減価償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的、又は推定的債務を有しており、当該債務の決済が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性のある見積りができる場合に認識しています。

引当金は、報告期間の末日における債務について、決済に要すると見積られた支出額の現在価値で測定しています。また、現在価値は、貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した割引率で算定しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び、当社グループ会社は、確定給付制度、及び確定拠出制度を有しています。

① 確定給付制度

従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引いた額から制度資産の公正価値を差し引き、純額を資産又は負債で認識しています。確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は、予測単位積増方式により算定しており、割引率は会計年度末における優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

勤務費用、過去勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息費用は純損益として認識しています。数理計算上の差異、利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動については、それらが生じた期間において「確定給付負債(資産)の純額の再測定」としてその他の包括利益として認識しています。

② 確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に費用として認識しています。

(5) 収益認識

当社グループは、IFRS第15号を適用しており、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、顧客との契約について以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機用部品等の製造・販売を行っています。このような物品販売による収益は、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しています。

期末における外貨建貨幣性資産及び負債はすべて期末日の直物為替レートを用いて機能通貨に再換算し、その結果生ずる差額を純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の直物為替レート、収益及び費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しています。在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する為替換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しています。

【会計上の見積りに関する注記】

IFRSに準拠した連結計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積り及び判断に反映しています。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額
繰延税金資産	10,962百万円
繰延税金負債	42,225百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。課税所得の見積りは予想売上高及び売上成長率を考慮しています。

② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、予想売上高及び売上成長率です。予想売上高は、主要な顧客からの受注見込み計画及び各事業セグメントの市況動向を考慮しています。売上成長率は、利用可能な外部データを参考に市況を考慮して見積っています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

予想売上高及び売上成長率は、経営者による最善の見積りにより算出していますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 確定給付制度債務の測定

(1) 科目名及び当連結会計年度計上額

科目名	金額
退職給付に係る資産	88,809百万円
退職給付に係る負債	17,349百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社及び一部の国内子会社は、従業員の退職後給付に充てるため、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を有しています。また英国等の海外子会社でも確定給付型の制度が一部存続しています。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算出されています。数理計算上の仮定には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の様々な見積りが含まれています。当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人から助言を得ています。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っていますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 金融商品の公正価値測定

当連結会計年度計上額 5,638百万円

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を評価する際には、観察可能な市場データに基づかないインプットを利用する評価技法を用いています。観察可能な市場データに基づかないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、大幅な見直しが必要となった場合、連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 自動車部品事業固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 -百万円

(当連結会計年度において、自動車部品事業で資産が減損している可能性を示す兆候がありました。当連結会計年度において減損損失を計上していませんが、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別しています。)

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

資金生成単位の回収可能価額と帳簿価額を比較し、帳簿価額がその回収可能価額を超過する場合に、その超過分を減損損失として認識しています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値の算定において、将来見積キャッシュ・フローは当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて、現在価値に割り引いています。

使用価値の算定における将来見積キャッシュ・フローは、固定資産の見積残存耐用年数に相当する期間の事業計画を基礎として見積っています。

② 主要な仮定

回収可能価額の決定は、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・前提を使用します。これらの見積り・前提は減損が認識されるか否かの判定及び認識される減損金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

主要な見積り・前提としては、将来見積キャッシュ・フローの基礎となる事業計画、割引率があげられます。事業計画は、顧客ごとの受注案件情報及び予想生産台数情報を基礎とし、案件別の開発情報を加味し作成してお

り、市場及び産業データ、現時点並びに将来見込まれる経済状況を考慮しています。割引率は加重平均資本コストをもとに算出されています。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度の減損判定において、資金生成単位の使用価値が帳簿価額を超過したため、減損損失を認識しませんでした。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フローや公正価値の下落を引き起こすような見積りの変化が、これらの評価に不利に影響し、結果として、将来において減損損失を認識することになる可能性があります。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 824,222百万円

2. 引当金

引当金の残高内訳は以下のとおりです。

環境対策引当金	1,082百万円
その他	2,155百万円

環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)等の除去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

経済的便益の流出が予測される時期は、主に当連結会計年度末日より1年を経過した後の時期であると見込んでいます。

その他

その他には、独占禁止法関連費用の引当金が含まれています。

3. 訴訟事項等

当社及び当社の一部子会社は、過去における製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の日本、米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟の提起を受けておりましたが、当連結会計年度において、米国並びにカナダのオンタリオ州、ケベック州及びブリッティッシュ・コロンビア州において提起されていた集団訴訟の原告の代表者等との間で和解に至りました。本和解につきましては、今後、米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所及びカナダの各州の裁判所の承認が必要となります。本和解の成立をもって、米国及びカナダ全土における集団訴訟は実質的に終了します。

なお、過去における製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は当連結会計年度末において、合理的に見積もられた、今後発生し得る和解に関連する損失を「引当金(非流動)」に計上しています。また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。加えて、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討していきます。

また、米国のIntercontinental Terminals Company LLC (以下「ITC」といいます。)が、テキサス州ヒューストンにおいて所有するタンクターミナル構内において、2019年3月17日(現地時間)に火災が発生し、周辺住民等は当該火災によって健康被害等の損害を被ったとして、当該タンクターミナルの所有者であるITCその他の関係者らに対して、2021年1月13日(現地時間)以降、米国テキサス州の地方裁判所において複数の訴訟を提起しました。その後、当該周辺住民等は、当社製品が当該タンクターミナル内の装置の一部に使用されていたなどと主張して、他の関係者らとともに当社及び当社の一部子会社に対しても複数の訴訟を提起するに至りました。当社グループは、これらの請求に対して、当社製品が当該火災と無関係であることを主張して争っていく所存です。

なお、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。

【連結損益計算書に関する注記】

1. その他の営業費用

当連結会計年度における、その他の営業費用の主な内訳は次のとおりです。

	金額（百万円）
為替差損	550
独占禁止法関連費用	△2,975
企業結合に係る取得関連費用	824
その他	128
合 計	△1,472

当社グループ製品についての訴訟等に関し、「引当金(非流動)」に計上済の今後発生し得る和解に関連する損失の見積りを見直した結果、戻入益を計上しており、当連結会計年度の「独占禁止法関連費用」は当該金額を含んでいません。

「企業結合に係る取得関連費用」には、コンディション・モニタリング・システム事業の取得関連費用が含まれています。

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 551,268,104株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月2日 取締役会	普通株式	5,183	10.00	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月2日 取締役会	普通株式	5,183	10.00	2020年9月30日	2020年12月8日
計		10,367			

(注1) 配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金110百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年5月20日開催の取締役会の議案として、剰余金の処分として期末配当に関する事項を次のとおり付議します。

- ① 配当金の総額 5,183百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 10.00円
- ④ 基準日 2021年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2021年6月11日

(注) 2021年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託の信託口が所有する自社の株式に対する配当金53百万円が含まれています。

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	717,000株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

財務リスク管理

当社グループは事業活動を行う過程において、財務上のリスク(市場リスク、信用リスク、流動性リスク)に晒されています。当社グループはこれらのリスクへ対応する為、一定の方針に基づきリスク管理を行っています。

(1) 市場リスク

① 外国為替リスク

当社グループは、国際的に事業活動を行っており、様々な通貨、主に米ドル及びユーロに関して生じる為替変動リスクに晒されています。外国為替リスクは、認識されている外貨建資産及び負債から発生しています。

当社グループ各社は、為替変動リスクに対応するため、外貨建債権債務の均衡を図り、社内規定に従い必要に応じ先物為替予約によるリスクヘッジを行っています。

② 金利リスク

当社グループの借入金のうち一部は変動金利による借入金であり、金利変動リスクに晒されています。社内規定に従い必要に応じデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジします。

③ 価格リスク

当社グループは、主に業務上の関係を有する企業の株式等を保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されています。株式等については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先及び取引金融機関との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(2) 信用リスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループは、取引先ごとに債権期日管理及び残高管理等を行っており、取引先が契約上の債務に関して債務不履行となるリスクの早期把握、軽減を図っています。

当連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結財政状態計算書価額により表されています。

また、当社グループは、回収期日を経過した売上債権をリスクの高いものと考え、取引先をモニタリング管理しています。

なお、金融資産に対して担保として保有する重要な資産及びその他の信用補完をするものではありません。

(3) 流動性リスク

当社グループは、十分なキャッシュが得られずに、金融負債の支払義務の履行が困難となる流動性リスクに晒されています。当社グループは、各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を十分な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しています。当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、金融機関との800億円のコミットメントラインの設定や、500億円の商業ペーパー発行枠などを確保しており、このようなリスクは少ないと考えています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融資産・負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産・負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めていません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため含めていません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
金融負債		
長期借入金	98,965	100,125
社債	130,000	129,894

売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金につきましては、主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と同額としています。

投資有価証券のうち、活発な市場がある上場株式の公正価値は、取引所の価格により算定しています。活発な市場がない非上場株式等の公正価値は、主として株価純資産倍率によるマルチプル方式により算定しています。また、当連結会計年度の非上場株式の公正価値測定に用いている観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは30%としています。

純損益を通じて公正価値で測定されるデリバティブ金融資産及び金融負債のうち、為替予約については、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっています。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

当社の発行する社債の公正価値は、市場価格に基づき算定しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり親会社所有者帰属持分	1,081円60銭
基本的1株当たり当期利益	0円69銭

【重要な後発事象に関する注記】

固定資産の譲渡について

当社は、2021年4月28日に固定資産の譲渡を行うことを決定し、同日に譲渡契約を締結しています。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産効率の向上を図るため、当該資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地 神奈川県川崎市宮前区鷺沼四丁目4-1

資産の名称及び内容 日本精工鷺沼運動場

土地 36,861 m²、建屋 371 m²

現況 運動場

※譲渡価格、帳簿価額については譲渡先との取り決めにより詳細開示を控えさせていただきます。

なお、市場価格を反映した適正な譲渡価格となっています。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は学校法人ですが、譲渡先との取り決めにより詳細開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先は、施設開放等による地域貢献等の継続に加え、周辺市街地への環境配慮やさまざまな地域課題解決への貢献等、川崎市からの要望を踏まえています。

4. 譲渡の日程

- | | |
|----------------|-------------|
| 1) 代表執行役による決定日 | 2021年 4月28日 |
| 2) 契約締結日 | 2021年 4月28日 |
| 3) 引渡し日 (予定) | 2021年10月29日 |

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2022年3月期連結業績において約97億円をその他の営業収益に計上する見込みです。

【企業結合に関する注記】

(コンディション・モニタリング・システム事業の買収)

当社は、Brüel & Kjør Vibro(ブリュエル・ケアー・バイブロ、以下「BKV」)ブランドで知られるコンディション・モニタリング・システム(以下「CMS」)事業(以下「BKV事業」)を買収することを2020年12月10日開催の取締役会で決議し、当該事業の所有者である英国のSpectris Plc.(スペクトリス社)と譲渡契約を同日に締結し、買収の手続きを2021年3月1日に完了しました。

(1) 企業結合の概要

①BKVドイツ社

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Brüel & Kjør Vibro GmbH

事業の内容：設備保全・状態監視ソリューション

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

②BKVデンマーク社

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Brüel & Kjør Vibro A/S

事業の内容：設備保全・状態監視ソリューション

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

③BKVアメリカ社

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：BK Vibro America Inc

事業の内容：設備保全・状態監視ソリューション

(ii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(2) 取得日

2021年3月1日

(3) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(4) 企業結合を行った主な理由

近年、設備や製造ラインの保全手法として、予知保全が注目されています。予知保全とは、設備や製造ラインのコンディション・モニタリング(状態監視)により、得られた情報を分析し診断することで、保全のみならず、生産性向上や品質改善への貢献が期待され、デジタル・トランスフォーメーション推進の重要性が叫ばれる中、生産革新の手段としても注目されています。当社の軸受をはじめとする主力製品は、設備の機能・性能を支える重要部品であり、これまでに蓄積した豊富なデータ・技術・知見は予知保全を実用化する為の鍵となり得ます。このような背景から、当社は、第6次中期経営計画(2019-2021年度)において、成長への新たな仕掛けとして「コンディション事業の構築」を掲げています。具体的には、故障診断・余寿命診断の技術サービスを起点に、設備が抱える問題点や課題のソリューションを提供するコト売り事業にまで展開し、幅広い産業の発展への更なる貢献を目指した研究開発と事業開発を進めています。

当社はこの度、中期経営計画の実行施策の加速・拡大を狙い、CMS市場の專業大手であり、今後も急速な成長が見込まれるBKV事業を買収し、当社CMS事業構築のプラットフォーム(土台)とします。BKV事業は、当社代表取締役社長直轄の自律型組織となり、当社リソースも活用することで、より迅速で積極的な事業展開が可能となります。当社は、BKV事業を当社CMS事業の成長ドライバーと位置づけ、BKVの優良な顧客基盤、技術、信頼のブランド、CMS人材、事業開発

に不可欠なビッグデータのアクセス等を活用することで、CMS事業開発を加速させ、自動化・省人化・スマート化・環境対策等の社会的ニーズへの当社の対応力を一層強化していきます。

(5) 取得日現在における取得資産、引受負債及び支払対価の公正価値

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	926
その他の流動資産	2,186
有形固定資産	430
無形資産	716
流動負債	△3,251
非流動負債	△194
取得資産及び引受負債の公正価値	813
ベースス・アジャストメント	404
のれん	20,230
支払対価の公正価値	21,449

当連結会計年度末において取得した資産及び引き受けた負債の公正価値が確定していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

のれんの構成要因は、主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものです。また、のれんについて税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

当該取得にかかる為替リスクをヘッジするため、為替予約を実施しました。当該取引はキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しています。ベースス・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上したキャッシュ・フロー・ヘッジ404百万円であり、のれんの当初認識額に調整しています。

(6) キャッシュ・フロー情報

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	△21,044
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	926
子会社の取得による支出	△20,118

(7) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用824百万円は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しています。

(8) 連結損益計算書に与える影響

- ① 当連結会計年度の連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上高及び純損益の金額の重要性が低いため、記載を省略しています。
- ② 当該取得が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における売上高及び純損益に与える影響額金額の重要性が低いため、記載を省略しています。なお、当該プロフォーマ情報は、監査証明を受けていません。

計算書類：株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	67,176	77,923	1,032	78,956
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	21	21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	21	21
当期末残高	67,176	77,923	1,054	78,977

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	10,292	3,949	87,766	22,741	124,749
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△10,367	△10,367
積立金の積立	—	—	6,000	△6,000	—
積立金の取崩	—	△140	—	140	—
当期純利益	—	—	—	16,178	16,178
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△140	6,000	△48	5,811
当期末残高	10,292	3,808	93,766	22,693	130,560

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△37,360	233,521	18,142	18,142	422	252,086
当期変動額						
剰余金の配当	—	△10,367	—	—	—	△10,367
積立金の積立	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	16,178	—	—	—	16,178
自己株式の取得	△2	△2	—	—	—	△2
自己株式の処分	376	398	—	—	—	398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	15,682	15,682	△16	15,665
当期変動額合計	374	6,207	15,682	15,682	△16	21,872
当期末残高	△36,985	239,729	33,825	33,825	405	273,959

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類：個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法です。その他有価証券は、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法です。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料及び仕掛品は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

貯蔵品は先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)です。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法です。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額償却しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しています。

(3) 役員株式給付引当金

当社の取締役及び執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 従業員株式給付引当金

当社及び一部子会社の一部役職員に対する当社株式等の給付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(5) 環境対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式です。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年3月31日法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

【会計方針の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【表示方法の変更に関する注記】

1. 損益計算書関係

前事業年度において区分掲記していましたが特別損失の関係会社株式評価損は重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の雑損に含めています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失に計上していましたが関係会社株式評価損188百万円は営業外費用の雑損に組み替えています。

なお、組み替えの影響により前事業年度の経常利益が188百万円減少しています。

2. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に【会計上の見積りに関する注記】を記載しています。

【会計上の見積りに関する注記】

計算書類を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した事業年度及び将来の事業年度において認識されます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積り及び判断に反映しています。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

計算書類上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び判断は次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
繰延税金資産（評価性引当額控除前）	41,295百万円
評価性引当額	△28,250百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】の同項目に同一の内容を記載していますので、記載を省略しています。

2. 確定給付制度債務の測定

(1) 科目名及び当事業年度計上額

科目名	金額
前払年金費用	44,193百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表【会計上の見積りに関する注記】の同項目に同一の内容を記載していますので、記載を省略しています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	347,615百万円
2. 保証債務	
保証債務	144百万円
内、関係会社の銀行保証に対する債務保証	(144百万円)
3. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	55,508百万円
長期金銭債権	5,044百万円
短期金銭債務	85,603百万円
長期金銭債務	227百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引 売上高	107,532百万円
仕入高	150,908百万円
営業取引以外の取引高	58,939百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当期末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	38,243,522株
---------------------	------	-------------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,324百万円
未払賞与	2,729百万円
関係会社株式評価損	24,300百万円
投資有価証券評価損	375百万円
減損損失	182百万円
税務上の繰越欠損金	484百万円
繰越外国税額控除	3,313百万円
その他	5,585百万円
繰延税金資産小計	41,295百万円
評価性引当額	△28,250百万円
繰延税金資産合計	13,045百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,671百万円
退職給付信託設定益	△9,800百万円
その他有価証券評価差額金	△14,374百万円
その他	△320百万円
繰延税金負債合計	△26,166百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△13,120百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NSKステアリングシステムズ(株)	100.0	製品の購入 役員の兼任	自動車関連製品の購入(注1)	42,031	買掛金	7,377
子会社	(株)天辻鋼球製作所	100.0	製品の購入 役員の兼任	資金の借入(注2)	△539	短期借入金	28,012
関連会社	NSKワーナー(株)	50.0	製品の購入 役員の兼任	自動車関連製品の購入(注1)	43,978	買掛金	10,758

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の購入の条件については、同社の総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しています。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しています。

(注3) 上記金額の内、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しています。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 533円22銭

1株当たり当期純利益 31円54銭

【重要な後発事象に関する注記】

固定資産の譲渡について

当社は、2021年4月28日に固定資産の譲渡を行うことを決定し、同日に譲渡契約を締結しています。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産効率の向上を図るため、当該資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地 神奈川県川崎市宮前区鷺沼四丁目4-1

資産の名称及び内容 日本精工鷺沼運動場

土地 36,861 m²、建屋 371 m²

現況 運動場

※譲渡価格、帳簿価額については譲渡先との取り決めにより詳細開示を控えさせていただきます。

なお、市場価格を反映した適正な譲渡価格となっています。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は学校法人ですが、譲渡先との取り決めにより詳細開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先は、施設開放等による地域貢献等の継続に加え、周辺市街地への環境配慮やさまざまな地域課題解決への貢献等、川崎市からの要望を踏まえています。

4. 譲渡の日程

1) 代表執行役による決定日 2021年 4月28日

2) 契約締結日 2021年 4月28日

3) 引渡し日（予定） 2021年10月29日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2022年3月期業績において約95億円を特別利益に計上する見込みです。

【連結配当規制適用会社に関する注記】

当社は連結配当規制の適用会社です。

【企業結合に関する注記】

連結注記表【企業結合に関する注記】に同一の内容を記載していますので、注記を省略しております。